

平成 30 年度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小田原市水道事業会計

小田原市病院事業会計

小田原市下水道事業会計

小田原市監査委員

監査第22号

令和元年（2019年）9月2日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市監査委員 岡本 重治

小田原市監査委員 数馬 勝

小田原市監査委員 鈴木 美伸

平成30年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	2
病院事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	3
下水道事業の主要な経営指標等の状況（最近 3 事業年度の推移）	4
水道事業会計	
1 業務実績	7
2 予算執行	9
3 経営成績	11
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フロー	21
6 結び	23
病院事業会計	
1 業務実績	27
2 予算執行	29
3 経営成績	31
4 財政状態	36
5 キャッシュ・フロー	41
6 結び	43
下水道事業会計	
1 業務実績	47
2 予算執行	49
3 経営成績	51
4 財政状態	56
5 キャッシュ・フロー	61
6 結び	63

(注)

- 1 「予算執行」の項は、消費税及び地方消費税込みの金額である。
- 2 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額及び千の単位で表示した数値は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 4 指数は、小数点第1位を四捨五入した。

平成30年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度小田原市水道事業会計決算
平成30年度小田原市病院事業会計決算
平成30年度小田原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に行われているかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、棚卸しの確認等のほか、必要と認める審査を実施した。

決算審査に当たっては、各事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、法令の定めるところに準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正と認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに経済性に留意するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

各会計の主要な経営指標等の状況、業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び意見については、順に述べるとおりである。

水道事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	2,416,418	2,386,904	2,362,074	2,722,750	2,692,392
	営業利益(△損失)	21,219	△ 30,535	△ 84,820	308,628	250,918
	経常利益	161,798	144,420	122,082	530,934	485,909
	当年度純利益	151,717	141,627	121,419	517,776	484,977
財政状態	資産合計	31,288,572	31,702,654	31,466,299	32,186,785	32,628,497
	資本金	10,290,549	13,649,498	14,033,613	14,211,415	14,790,125
	自己資本	19,581,658	19,735,701	19,771,116	20,213,204	20,738,435
	自己資本比率(%)	62.6	62.3	62.8	62.8	63.6
	企業債期末残高	10,652,890	10,620,884	10,610,905	10,550,969	10,408,047
	企業債利息	281,719	264,400	246,409	228,614	210,376
	過年度営業未収金	8,938	9,488	9,222	8,619	8,545
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,083,279	1,069,493	1,039,642	1,514,577	1,369,022
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,530,492	89,472	△ 1,476,207	△ 835,344	△ 922,220
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 116,750	△ 38,879	△ 16,080	△ 67,173	△ 151,804
	現金・預金等の 期末残高	1,514,474	2,634,560	2,181,915	2,793,974	3,088,972
その他	建設改良費	1,284,714	1,242,070	1,331,173	1,109,961	1,260,191
	一般会計補助金	52,081	52,579	71,627	70,962	70,144
	正職員数(人)	56	54	54	53	55

- (注) 1 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 3 正職員数には再任用職員を含む。

病院事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	医業収益	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728	11,695,982
	医業利益(△損失)	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135	△ 773,767	△ 886,826
	経常利益(△損失)	388,180	△ 297,250	229,854	362,925	213,472
	当年度純利益(△損失)	△ 39,680	△ 370,305	137,936	234,665	162,178
財政状態	資産合計	9,572,947	10,414,155	10,060,399	10,087,372	10,376,679
	資本金	4,859,328	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662
	自己資本	6,512,960	6,134,320	6,264,435	6,491,963	6,642,849
	自己資本比率(%)	68.0	58.9	62.3	64.4	64.0
	企業債期末残高	1,470,481	1,235,836	1,082,688	903,474	822,389
	企業債利息	12,538	11,399	9,810	8,255	7,057
	過年度医業未収金	91,472	100,412	124,076	134,652	113,644
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,006,602	907,570	660,434	1,259,795	1,071,130
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 302,740	△ 362,098	△ 272,250	△ 461,239	△ 287,076
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,506	△ 292,667	△ 371,104	△ 402,417	△ 312,186
	現金・預金等の 期末残高	1,376,184	1,628,988	1,646,067	2,042,206	2,514,074
その他	建設改良費	270,565	330,784	477,659	660,447	643,150
	一般会計負担金	1,270,000	1,300,000	1,450,000	1,450,000	1,420,000
	正職員数(人)	592	575	580	595	608

- (注) 1 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 3 正職員数には再任用職員を含む。

下水道事業の主要な経営指標等の状況（最近3事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	3,997,316	3,941,782	3,957,171
	営業利益(△損失)	△ 1,269,154	△ 1,367,126	△ 1,300,595
	経常利益	360,271	258,945	270,859
	当年度純利益	343,180	276,305	304,364
財政状態	資産合計	95,163,978	93,194,447	91,966,813
	資本金	20,042,495	20,042,495	20,042,495
	自己資本	50,110,849	49,885,159	50,002,684
	自己資本比率(%)	52.7	53.5	54.4
	企業債残高	44,325,966	42,662,441	41,157,968
	企業債利息	983,844	906,600	830,327
	過年度営業未収金	14,546	14,147	25,148
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,782,806	2,490,390	2,663,013
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 645,667	△ 716,708	△ 562,924
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,588,891	△ 1,663,524	△ 1,504,473
	現金・預金等の 期末残高	1,131,010	1,241,168	1,836,782
その他	建設改良費	1,113,995	1,316,550	1,467,650
	一般会計補助金	2,150,000	2,150,000	2,250,000
	正職員数(人)	36	37	37

- (注) 1 自己資本は、資本金+剰余金+繰延収益
 2 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 3 正職員数には再任用職員を含む。

小田原市水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及率及び施設の利用状況

当年度の給水区域内人口は 179,191 人、年度末給水人口は 173,830 人であったことから、普及率は 97.0%となった。前年度との増減はなかった。

施設の利用状況について、1日平均配水量は 59,004 m³、1日最大配水量は 64,212 m³、1日配水能力は 95,162 m³であった。

これらにより、施設利用率は 63.4%となり、前年度と比べ 1.1 ポイント低下した。最大稼働率は 69.0%となり、前年度と比べ 0.3 ポイント低下した。また、施設効率を示す負荷率は 91.9%となり、前年度と比べ 1.2 ポイント低下した。

主な業務実績

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
行政区域内人口 (人)	194,295	193,515	192,856	191,325	190,454	-
給水区域内人口 a (人)	182,385	181,726	181,239	179,852	179,191	-
年度末給水人口 b (人)	176,658	176,020	175,782	174,477	173,830	-
普及率 b/a×100 (%)	96.9	96.9	97.0	97.0	97.0	93.7
給水戸数 (戸)	73,762	74,073	74,538	75,010	75,525	-
年間配水量 c (千m ³)	21,833	22,185	21,826	21,914	21,536	-
1日平均配水量 d (m ³)	59,818	60,617	59,800	60,039	59,004	-
1日最大配水量 e (m ³)	65,116	67,160	66,211	64,509	64,212	-
1日配水能力 f (m ³)	95,162	95,162	95,162	93,050	93,050	-
施設利用率 d/f×100 (%)	62.9	63.7	62.8	64.5	63.4	62.9
最大稼働率 e/f×100 (%)	68.4	70.6	69.6	69.3	69.0	70.7
負荷率 d/e×100 (%)	91.9	90.3	90.3	93.1	91.9	88.9
年間給水量 g (千m ³)	19,693	19,500	19,196	18,853	18,678	-
有収率 g/c×100 (%)	90.2	87.9	87.9	86.0	86.8	90.1
導送配水管延長 (m)	762,212	769,060	768,190	761,144	763,886	-

(注) 1 行政区域内人口は、統計月報における翌年度4月1日現在の数値である。

2 全国平均とは、給水人口15万人以上30万人未満の水道事業者の平均値であり、総務省自治財政局編「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

(2) 給水量の状況

当年度の年間配水量は 21,536 千m³、年間給水量（有収水量）は 18,678 千m³であったことから、配水量に対する収益性を示す有収率は 86.8%となり、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇した。

(3) 職員数

当年度末の職員数は55人で、前年度と比べ2人の増となっている。所属勘定別にみると損益勘定所属が44人、資本勘定所属が11人である。

職員数の推移（各年度末現在）

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益勘定	47	45	45	44	44
資本勘定	9	9	9	9	11
合 計	56	54	54	53	55

(注) 再任用職員を含む。

(4) 建設改良事業

当年度は、第五期拡張事業として中河原1号配水池躯体耐震補強工事（平成29年度から継続）ほか、配水施設整備事業として中里配水管工事ほか、配水管新設改良事業として荻窪配水管改良工事ほか、施設改良事業として板橋配水管工事ほかの施設整備が行われた。

当年度末現在、導送配水管延長は配水管の新設や老朽管の撤去等による増減の結果763,886mとなった。耐震管は215,548m、管路の耐震化率は28.2%となった。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設改良費	1,284,714	1,242,070	1,331,173	1,109,961	1,260,191

管路の耐震化率等の推移

(単位:m・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
導送配水管延長 (口径75mm以上) a	762,212 (606,908)	769,060 (609,185)	768,190 (608,236)	761,144	763,886
耐震管 (口径75mm以上) b	(174,780)	(179,117)	(182,016)	216,165	215,548
管路の耐震化率 b/a×100	(28.8)	(29.4)	(29.9)	28.4	28.2

(注) 1 平成29年度から口径75mm以下の管路を含めて耐震化率を求めている。

2 平成28年度までの括弧内の数値は、口径75mm以上の管路の状況を示した。

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
水道事業収益	3,374,018,000	3,378,292,225	4,274,225	100.1	3,406,126,739
営業収益	2,890,241,000	2,904,373,776	14,132,776	100.5	2,936,977,614
営業外収益	483,477,000	473,664,818	△ 9,812,182	98.0	468,972,293
特別利益	300,000	253,631	△ 46,369	84.5	176,832

[収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,954,643,000	2,801,705,993	0	152,937,007	94.8	2,806,553,333
営業費用	2,623,537,000	2,517,135,284	0	106,401,716	95.9	2,480,651,279
営業外費用	309,106,000	283,290,689	0	25,815,311	91.6	311,506,579
特別損失	2,000,000	1,280,020	0	719,980	64.0	14,395,475
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	0

収益的収入の決算額は3,378,292千円で、前年度と比べ27,834千円(0.8%)減少した。予算額3,374,018千円に対しては、4,274千円上回っており、執行率は100.1%であった。

収益的支出の決算額は2,801,705千円で、前年度と比べ4,847千円(0.2%)減少した。予算額2,954,643千円に対する執行率は94.8%であり、不用額は152,937千円であった。

以上の結果、収益的収支差引額は576,586千円となった。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	805,915,000	737,393,530	△ 68,521,470	91.5	654,643,358
企業債	619,800,000	570,000,000	△ 49,800,000	92.0	600,000,000
工事負担金	2,388,000	11,924,174	9,536,174	499.3	2,245,882
補助金	149,427,000	114,040,947	△ 35,386,053	76.3	50,688,216
その他資本的収入	34,300,000	41,428,409	7,128,409	120.8	1,709,260

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	2,865,139,157	2,064,876,387	558,799,122	241,463,648	72.1	1,850,851,096
建設改良費	2,138,049,157	1,351,953,673	558,799,122	227,296,362	63.2	1,190,915,837
企業債償還金	717,090,000	712,922,714	0	4,167,286	99.4	659,935,259
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	0

資本的収入の決算額は737,393千円で、前年度と比べ82,750千円(12.6%)増加した。予算額805,915千円に対しては、68,521千円下回っており、執行率は91.5%であった。

資本的支出の決算額は2,064,876千円で、前年度と比べ214,025千円(11.6%)増加した。予算額2,865,139千円に対する執行率は72.1%であった。

翌年度繰越額558,799千円は、継続費の高田浄水場脱水機施設築造事業、中河原1号配水池耐震補強事業、久野送水管(成田地内)改良事業、中河原配水池緊急遮断弁更新事業及び中里配水管更新事業に係る工事請負費等である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,360,652千円*は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,051千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 957,393千円
- ・建設改良積立金 312,208千円

* 差引不足額1,327,482千円に、翌年度の繰越額558,799千円を加えた額から平成30年度の財源で既に充当済みの繰越額525,629千円は除いている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
営業収益	2,692,392,539	2,722,750,483	△ 30,357,944	△ 1.1
給水収益	2,651,644,949	2,679,703,583	△ 28,058,634	△ 1.0
受託給水工事収益	29,795,200	33,125,200	△ 3,330,000	△ 10.1
その他営業収益	10,952,390	9,921,700	1,030,690	10.4
営業費用	2,441,474,510	2,414,121,494	27,353,016	1.1
原水及び浄水費	516,825,284	467,925,818	48,899,466	10.5
配水及び給水費	398,762,368	367,248,939	31,513,429	8.6
受託給水工事費	23,718,068	27,755,016	△ 4,036,948	△ 14.5
業務費	210,859,678	212,384,650	△ 1,524,972	△ 0.7
総係費	136,442,086	190,090,267	△ 53,648,181	△ 28.2
減価償却費	1,137,343,990	1,129,670,144	7,673,846	0.7
資産減耗費	17,523,036	19,046,660	△ 1,523,624	△ 8.0
営業利益(△損失)	250,918,029	308,628,989	△ 57,710,960	△ 18.7
営業外収益	456,129,476	451,473,022	4,656,454	1.0
加入金	106,240,000	105,360,000	880,000	0.8
受取利息	481,506	646,438	△ 164,932	△ 25.5
他会計補助金	17,383,053	20,274,727	△ 2,891,674	△ 14.3
長期前受金戻入	203,267,010	203,216,528	50,482	0.0
受託工事収益	7,387,910	0	7,387,910	100.0
雑収益	121,369,997	121,975,329	△ 605,332	△ 0.5
営業外費用	221,137,710	229,167,830	△ 8,030,120	△ 3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	210,685,632	228,925,831	△ 18,240,199	△ 8.0
受託工事費	6,183,100	0	6,183,100	100.0
雑支出	4,268,978	241,999	4,026,979	1664.0
経常利益	485,909,795	530,934,181	△ 45,024,386	△ 8.5
特別利益	253,064	176,832	76,232	43.1
過年度損益修正益	80,984	0	80,984	100.0
その他特別利益	172,080	176,832	△ 4,752	△ 2.7
特別損失	1,185,517	13,334,493	△ 12,148,976	△ 91.1
過年度損益修正損	1,185,517	401,553	783,964	195.2
その他特別損失	0	12,932,940	△ 12,932,940	△ 100.0
当年度純利益	484,977,342	517,776,520	△ 32,799,178	△ 6.3
前年度繰越利益剰余金	109,143,693	151,367,173	△ 42,223,480	△ 27.9
その他未処分利益剰余金変動額	312,208,017	578,709,664	△ 266,501,647	△ 46.1
当年度未処分利益剰余金	906,329,052	1,247,853,357	△ 341,524,305	△ 27.4

ア 営業収益

営業収益は2,692,392千円で、前年度と比べ30,357千円(1.1%)減少した。

営業収益のうち、給水収益は2,651,644千円で、前年度と比べ28,058千円(1.0%)減少している。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
家庭用	有収水量(m ³)	15,121,679	15,041,753	14,982,791	14,814,832	14,676,755
	金額(千円)	1,431,800	1,418,532	1,454,061	1,801,362	1,779,682
事業用	有収水量(m ³)	4,563,584	4,449,248	4,208,240	4,030,747	3,995,709
	金額(千円)	942,200	916,057	865,334	875,247	869,515
その他	有収水量(m ³)	8,621	9,269	5,054	7,792	5,878
	金額(千円)	2,764	3,157	1,460	3,094	2,447
合 計	有収水量(m ³)	19,693,884	19,500,270	19,196,085	18,853,371	18,678,342
	金額(千円)	2,376,764	2,337,747	2,320,855	2,679,703	2,651,644

イ 営業費用・営業損益

営業費用は2,441,474千円で、前年度と比べ27,353千円(1.1%)増加した。

このことについては、次の性質別内訳の表で見ると、前年度と比べ、人件費が65,760千円減少したものの、動力費が15,955千円、修繕費が54,592千円増加したことなどによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、250,918千円の営業利益となった。

営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	405,805	417,024	404,019	424,786	359,026
動力費	205,981	181,892	152,146	165,643	181,598
薬品費	25,238	38,362	36,743	36,073	30,371
修繕費	251,712	207,440	193,070	185,533	240,125
減価償却費等	1,049,195	1,117,314	1,207,627	1,148,716	1,154,867
その他	457,266	455,405	453,287	453,369	475,483
営業費用合計	2,395,198	2,417,439	2,446,895	2,414,121	2,441,474

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は 456,129 千円で、このうち加入金が 106,240 千円、長期前受金戻入が 203,267 千円であった。

また、雑収益 121,369 千円のうち、主なものは下水道使用料徴収に係る受託事務収益 110,080 千円である。

営業外費用は 221,137 千円で、このうち支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べ 18,240 千円 (8.0%) 減少し 210,685 千円であった。なお、企業債利息の5年間の推移は 18 ページのとおりである。

営業利益に、営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 485,909 千円となり、前年度と比べ 45,024 千円 (8.5%) 減少した。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は 253 千円で、主なものは東京電力(株)福島原子力発電所の事故に伴う賠償金であり、特別損失は過年度損益修正損 1,185 千円で、主なものは過年度水道料金還付金である。

経常利益に、特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 484,977 千円となり、前年度と比べ 32,799 千円 (6.3%) 減少した。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と「その他未処分利益剰余金変動額」を加えた結果、906,329 千円となり、前年度と比べ 341,524 千円 (27.4%) 減少した。

カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	2,416,418	2,386,904	2,362,074	2,722,750	2,692,392
営業利益(△損失)	21,219	△ 30,535	△ 84,820	308,628	250,918
経常利益	161,798	144,420	122,082	530,934	485,909
当年度純利益	151,717	141,627	121,419	517,776	484,977

(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
営業収支比率 (%)	100.6	98.3	96.3	112.7	110.1	105.9
総資本経常利益率 (%)	0.5	0.5	0.4	1.7	1.5	1.4
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.09	0.08	0.10
営業収益経常利益率 (%)	6.7	6.1	5.2	19.5	18.0	14.0

本業の水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は 110.1%で、前年度と比べ 2.6 ポイント低下した。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は 1.5%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低下した。

これを総資本回転率と営業利益経常利益率に分解（参考を参照）して分析すると、前者（投下資本の運用の効率性）、後者（経常的な経営活動の収益性）ともに下降した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託給水工事費}) \times 100$	本業である水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率 \times 営業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{平均総資本}$	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) \div 2

* 総資本 = 負債 + 資本

イ 給水原価及び供給単価

1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移をみると次の表のとおりである。

給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
給水原価 a	134.35	(135.65)	(138.54)	(138.34)	(140.52)	—
	(124.66)	125.72	128.23	127.56	129.63	158.60
人件費	19.35	20.03	19.63	21.08	17.96	—
動力費	10.46	9.33	7.93	8.79	9.72	—
薬品費	1.28	1.97	1.91	1.91	1.63	—
修繕費	12.46	10.19	9.78	9.53	12.46	—
減価償却費等	53.27	(57.30)	(62.91)	(60.93)	(61.83)	—
	(43.58)	47.37	52.6	50.15	50.95	—
支払利息	14.32	13.56	12.84	12.14	11.28	—
その他費用	23.21	23.27	23.54	23.96	25.63	—
供給単価 b	120.69	119.88	120.90	142.13	141.96	168.15
差引損益 b-a	△ 13.66	(△15.77)	(△17.64)	(3.79)	(1.44)	—
	(△3.97)	△ 5.84	△ 7.33	14.57	12.33	9.55

(注) 1 給水原価=(経常費用-(受託給水工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+受託工事費))

÷有収水量

2 供給単価=給水収益÷有収水量

3 平成27年度から減価償却費等は長期前受金戻入額を控除した額で算出されている。

* 上段括弧書の数値は、比較のため従前の算式で求めた数値を記載した。

* 平成26年度の下段括弧書の数値は現行の算式で求めた数値を記載した。

当年度の1 m³当たりの給水原価(製造原価)は129.63円となり、前年度と比べ2.07円(1.6%)高くなった。

内訳を見ると、前年度と比べ人件費が3.12円、薬品費が0.28円、支払利息が0.86円低くなったところ、動力費が0.93円、修繕費が2.93円、減価償却費等が0.8円、その他費用が1.67円高くなった。

1 m³当たりの供給単価(販売単価)は141.96円となり、前年度の142.13円と比べ0.17円(0.1%)低くなっている。この結果、給水原価と供給単価を比べると1 m³当たり12.33円の差益となるが、差益の額は前年度より2.24円減少している。

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定資産	28,982,792,908	28,806,603,908	176,189,000	0.6
有形固定資産	28,933,716,164	28,757,293,580	176,422,584	0.6
土地	1,264,327,416	1,263,680,627	646,789	0.1
建物	803,412,442	836,752,416	△ 33,339,974	△ 4.0
構築物	23,585,993,107	23,590,299,115	△ 4,306,008	0.0
機械及び装置	2,131,205,593	2,269,915,923	△ 138,710,330	△ 6.1
車両運搬具	1,287,385	1,878,487	△ 591,102	△ 31.5
工具器具及び備品	21,864,314	22,709,656	△ 845,342	△ 3.7
リース資産	30,128,766	38,198,753	△ 8,069,987	△ 21.1
建設仮勘定	1,095,497,141	733,858,603	361,638,538	49.3
無形固定資産	1,076,744	1,310,328	△ 233,584	△ 17.8
施設利用権	1,076,744	1,310,328	△ 233,584	△ 17.8
投資その他の資産	48,000,000	48,000,000	0	0.0
出資金	48,000,000	48,000,000	0	0.0
流動資産	3,645,704,839	3,380,181,615	265,523,224	7.9
現金預金	3,088,972,491	2,793,974,834	294,997,657	10.6
未収金	398,839,195	379,006,623	19,832,572	5.2
貸倒引当金	△ 1,997,067	△ 2,001,468	4,401	△ 0.2
貯蔵品	118,716,752	118,557,492	159,260	0.1
前払金	41,172,083	90,644,055	△ 49,471,972	△ 54.6
その他流動資産	1,385	79	1,306	1653.2
資産合計	32,628,497,747	32,186,785,523	441,712,224	1.4

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定負債	10,146,974,960	10,338,400,058	△ 191,425,098	△ 1.9
企業債	9,665,365,756	9,838,047,103	△ 172,681,347	△ 1.8
リース債務	17,181,469	26,156,120	△ 8,974,651	△ 34.3
引当金	464,427,735	474,196,835	△ 9,769,100	△ 2.1
退職給付引当金	299,621,750	285,746,835	13,874,915	4.9
修繕引当金	139,805,985	188,450,000	△ 48,644,015	△ 25.8
特別修繕引当金	25,000,000	0	25,000,000	100.0
流動負債	1,743,087,644	1,635,180,586	107,907,058	6.6
企業債	742,681,347	712,922,714	29,758,633	4.2
リース債務	8,974,651	8,889,048	85,603	1.0
未払金	658,388,087	570,959,849	87,428,238	15.3
預り金	293,880,559	304,966,975	△ 11,086,416	△ 3.6
引当金	39,163,000	37,442,000	1,721,000	4.6
賞与引当金	33,222,000	31,763,000	1,459,000	4.6
法定福利費引当金	5,941,000	5,679,000	262,000	4.6
繰延収益	3,938,011,704	3,897,758,782	40,252,922	1.0
長期前受金	3,938,011,704	3,897,758,782	40,252,922	1.0
負債合計	15,828,074,308	15,871,339,426	△ 43,265,118	△ 0.3
資本金	14,790,125,385	14,211,415,721	578,709,664	4.1
剰余金	2,010,298,054	2,104,030,376	△ 93,732,322	△ 4.5
資本剰余金	211,976,573	211,976,573	0	0.0
受贈財産評価額	82,307,436	82,307,436	0	0.0
工事負担金	60,575,787	60,575,787	0	0.0
国庫(県)補助金	19,739,751	19,739,751	0	0.0
一般会計補助金	45,117,270	45,117,270	0	0.0
その他資本剰余金	4,236,329	4,236,329	0	0.0
利益剰余金	1,798,321,481	1,892,053,803	△ 93,732,322	△ 5.0
減債積立金	633,847,704	493,847,704	140,000,000	28.3
建設改良積立金	258,144,725	150,352,742	107,791,983	71.7
当年度未処分利益剰余金	906,329,052	1,247,853,357	△ 341,524,305	△ 27.4
資本合計	16,800,423,439	16,315,446,097	484,977,342	3.0
負債・資本合計	32,628,497,747	32,186,785,523	441,712,224	1.4

ア 資産

当年度末の資産合計は 32,628,497 千円で、前年度末と比べ 441,712 千円（1.4%）増加した。

固定資産は 28,982,792 千円で、前年度末と比べ 176,189 千円（0.6%）増加した。これは機械及び装置が 138,710 千円、建物が 33,339 千円減少したものの、建設仮勘定が 361,638 千円増加したことなどによるものである。

流動資産は 3,645,704 千円で、前年度末と比べ 265,523 千円（7.9%）増加した。これは前払金が 49,471 千円減少したものの、現金預金が 294,997 千円、未収金が 19,832 千円増加したことなどによるものである。

次の表のとおり、未収金のうち過年度営業未収金は 8,545 千円であり、不納欠損分は 1,903 千円である。

過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度営業未収金	8,938	9,488	9,222	8,619	8,545
不納欠損処分	1,775	1,723	2,242	1,953	1,903

イ 負債

当年度末の負債合計は 15,828,074 千円で、前年度末と比べ 43,265 千円（0.3%）減少した。

固定負債は 10,146,974 千円で、前年度末と比べ 191,425 千円（1.9%）減少した。これは特別修繕引当金が 25,000 千円増加したものの、企業債が 172,681 千円、修繕引当金が 48,644 千円減少したことなどによるものである。

流動負債は 1,743,087 千円で、前年度末と比べ 107,907 千円（6.6%）増加した。これは未払金が 87,428 千円、企業債が 29,758 千円増加したことなどによるものである。

企業債残高等の推移は、次の表のとおりである。

当年度末残高は 10,408,047 千円で、前年度末と比べ 142,922 千円（1.4%）減少した。当年度、企業債の償還額は 712,922 千円、新規発行額は 570,000 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成26年度	610,569	281,719	500,000	10,652,890	100
平成27年度	632,007	264,400	600,000	10,620,884	100
平成28年度	659,979	246,409	650,000	10,610,905	100
平成29年度	659,935	228,614	600,000	10,550,969	99
平成30年度	712,922	210,376	570,000	10,408,047	98

(注)各年度の指数は、平成26年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は16,800,423千円で、前年度末と比べ484,977千円(3.0%)増加した。

資本金は14,790,125千円で、前年度末と比べ578,709千円(4.1%)増加した。

剰余金は2,010,298千円で、前年度末と比べ93,732千円(4.5%)減少した。

資本金及び剰余金の変動については次表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	14,211,415	578,709	—	14,790,125
資本剰余金	211,976	—	—	211,976
受贈財産評価額	82,307	—	—	82,307
工事負担金	60,575	—	—	60,575
国庫(県)補助金	19,739	—	—	19,739
一般会計補助金	45,117	—	—	45,117
その他資本剰余金	4,236	—	—	4,236
利益剰余金	1,892,053	△ 578,709	484,977	1,798,321
減債積立金	493,847	140,000	—	633,847
建設改良積立金	150,352	420,000	△ 312,208	258,144
未処分利益剰余金	1,247,853	△ 1,138,709	797,185	906,329
(うち当年度純利益)	—	—	(484,977)	(484,977)
合 計	16,315,446	0	484,977	16,800,423

(2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
流動比率	241.6	204.5	210.3	206.7	209.2	307.8
固定長期適合率	94.1	94.6	95.3	94.3	93.8	91.2
自己資本比率	62.6	62.3	62.8	62.8	63.6	68.7

短期的な支払能力を示す流動比率は 209.2%で、前年度と比べ 2.5 ポイント上昇した。特に現金預金が増加しており、支払能力は十分にある。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は 93.8%で、前年度と比べ 0.5 ポイント低くなった。

経営の安全性を示す自己資本比率については 63.6%で、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と 1 年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	484,977	517,776	△ 32,799
減価償却費	1,137,343	1,129,670	7,673
固定資産除却費	13,591	14,545	△ 954
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,477	39,480	△ 47,957
長期前受金戻入額	△ 203,267	△ 203,216	△ 51
受取利息及び受取配当金	△ 481	△ 646	165
支払利息	210,685	228,925	△ 18,240
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,256	△ 3,499	△ 14,757
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,371	21,761	△ 48,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	570	2,347	△ 1,777
預り金の増減額(△は減少)	△ 11,086	△ 4,287	△ 6,799
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1	0	△ 1
小 計	1,579,226	1,742,857	△ 163,631
利息及び配当金の受取額	481	646	△ 165
利息の支払額	△ 210,685	△ 228,925	18,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,022	1,514,577	△ 145,555
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,088,038	△ 904,275	△ 183,763
国庫補助金等による収入	61,280	0	61,280
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,688	48,700	1,988
工事負担金等による収入	53,849	20,231	33,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,220	△ 835,344	△ 86,876
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	570,000	600,000	△ 30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 712,922	△ 659,935	△ 52,987
リース債務の償還による支出	△ 8,881	△ 7,238	△ 1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,804	△ 67,173	△ 84,631
資金増加額(又は減少額)	294,997	612,059	△ 317,062
資金期首残高	2,793,974	2,181,915	612,059
資金期末残高	3,088,972	2,793,974	294,998

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で 1,369,022 千円の資金を獲得し、投資活動で 922,220 千円費消し、財務活動で 151,804 千円費消した結果、294,997 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 484,977 千円、減価償却費 1,137,343 千円、長期前受金戻入額 203,267 千円などにより、1,369,022 千円のプラスになった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1,088,038 千円、国庫補助金等による収入 61,280 千円などにより、922,220 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入 570,000 千円、企業債の償還による支出 712,922 千円などにより、151,804 千円のマイナスとなった。

6 結び

(1) 総括事項

水道事業では、当年度の主な事業として、第五期拡張事業の中河原1号配水池躯体耐震補強工事などを行うとともに、中里配水管工事、荻窪配水管改良工事ほか管路の耐震化、配水管の新設等の管網整備を行った。この結果、当年度末現在の導送配水管延長は763.8 km、耐震管は215.5 kmとなった。

経営成績をみると、営業収益は前年度比1.1%減の26億9,239万2千円、営業費用は前年度比1.1%増の24億4,147万4千円となったことから、2億5,091万8千円の営業利益となり、営業外損益を加減した結果、経常利益は4億8,590万9千円、当年度純利益は4億8,497万7千円となった。

営業収支比率は、平成29年1月に実施された水道料金改定により、平成29年度には前年度比で16.4%上昇したが、当年度は営業利益の減を受け前年度より2.6ポイント減の110.1%となった。供給単価と給水原価との関係においても、当年度は1 m³当たり12.33円の差益となり、前年度に比べ2.24円減少した。

財政状態をみると、長期的な安全性を示す自己資本比率や短期的な支払能力を示す流動比率ともに前年度より上昇している。

また、当年度、今後の定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、特別修繕引当金を計上し修繕費用の年度間の平準化を図っている。

(2) 今後の課題及び要望

人口の逡減や節水機器の普及等により、給水収益は全体的に減少傾向にあり、平成29年1月の水道料金改定により前年度は大きく増加したものの、当年度は再び減少している。当面は現行の料金水準で利益を確保できる見通しとのことだが、安定的かつ健全な経営が継続できるよう、今後も水道料金の設定については定期的な検証に努められたい。

水道は、市民生活にとって欠かすことのできない重要なライフラインであるので、安全で良質な水道水の安定供給に努められることを望むものである。

小田原市病院事業会計

1 業務実績

(1) 事業の概況

当年度の延患者数は379,488人で、前年度と比べ15,325人(3.9%)減少した。内訳としては、入院が885人(0.7%)増加し、外来が16,210人(6.0%)減少している。

病床数に対する入院患者の割合を示す病床利用率は83.2%で、前年度と比べ0.6ポイント増加している。

患者数及び病床利用率の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
延患者数 (人)	414,458	386,624	387,921	394,813	379,488	—
入院 (人)	125,511	119,602	124,853	125,693	126,578	—
外来 (人)	288,947	267,022	263,068	269,120	252,910	—
病床利用率 (%)	82.5	78.4	82.0	82.6	83.2	73.8

(注) 1 平成30年度の入院診療日数は365日、外来診療日数は244日である。

2 病床利用率=年間延入院患者数÷年間病床数(417床×365日*)×100

[*平成27年度は366日]

3 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

(2) 職員数

当年度末の職員数は正職員608人、臨時職員247人で、前年度末と比べ正職員が13人、臨時職員が4人増加した。このうち正職員は、事務職員が1人減少したものの、医師が1人、看護職員が7人、医療技術職員が6人増加した。

職員数の推移 (各年度末現在)

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医師	100 (51)	92 (43)	90 (56)	91 (67)	92 (60)
看護職員	386 (107)	381 (105)	379 (106)	383 (114)	390 (87)
医療技術職員	78 (22)	76 (24)	83 (20)	95 (17)	101 (22)
事務職員	28 (20)	26 (22)	28 (25)	26 (25)	25 (29)
その他職員	0 (23)	0 (23)	0 (24)	0 (20)	0 (49)
合 計	592 (223)	575 (217)	580 (231)	595 (243)	608 (247)

(注) 1 再任用職員を含む。

2 医療技術職員には栄養士を含む。

3 括弧書は臨時職員数。外数字。

(3) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 643,150 千円で、空調設備の整備、手術室管理システム及び放射線診療情報管理システム等の医療機器の整備等が行われた。

なお、建設改良費の推移は次の表のとおりである。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設改良費	270,565	330,784	477,659	660,447	643,150
施設	68,900	82,062	26,711	93,500	61,710
器械備品	199,271	190,699	232,991	343,744	349,586
リース資産	2,394	58,022	217,956	223,202	231,853

主な器械備品の概要(10,000千円以上)

品 名	数量	金 額 (千円)
手術室管理システム及び放射線診療情報管理システム	1	146,016
超音波画像診断装置	2	19,980
大動脈バルーンポンピング装置	2	19,386
外科用X線撮影装置	1	18,792
器具除染用洗浄器	2	17,161
患者監視装置	1	16,129
超音波画像診断装置	3	13,483

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
病院事業収益	13,225,144,000	13,279,015,128	53,871,128	100.4	12,961,404,624
医業収益	11,676,582,000	11,709,999,503	33,417,503	100.3	11,367,218,516
医業外収益	1,548,560,000	1,569,015,625	20,455,625	101.3	1,594,186,108
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0

[収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額
病院事業費用	13,430,440,000	13,114,049,952	316,390,048	97.6	12,724,065,073
医業費用	13,280,748,000	12,966,798,129	313,949,871	97.6	12,495,777,819
医業外費用	109,691,000	95,957,265	13,733,735	87.5	100,027,193
特別損失	35,001,000	51,294,558	△ 16,293,558	146.6	128,260,061
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0

収益的収入の決算額は 13,279,015 千円で、前年度と比べ 317,610 千円 (2.5%) 増加している。予算額 13,225,144 千円に対する執行率は 100.4% である。

収益的支出の決算額は 13,114,049 千円で、前年度と比べ 389,984 千円 (3.1%) 増加している。予算額 13,430,440 千円に対する執行率は 97.6% である。

以上の結果、収益的収支差引額は 164,965 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	284,140,000	207,565,000	△ 76,575,000	73.1	111,160,000
企業債	280,000,000	200,000,000	△ 80,000,000	71.4	100,000,000
補助金	0	0	0	-	2,700,000
返還金	4,140,000	7,565,000	3,425,000	182.7	8,460,000

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	1,046,849,000	984,799,517	0	62,049,483	94.1	1,001,101,396
建設改良費	715,563,000	676,054,369	0	39,508,631	94.5	695,427,029
企業債償還金	281,086,000	281,085,148	0	852	100.0	279,214,367
貸付金	49,200,000	27,660,000	0	21,540,000	56.2	26,460,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0

資本的収入の決算額は 207,565 千円で、前年度と比べ 96,405 千円 (86.7%) 増加している。予算額 284,140 千円に対する執行率は 73.1% である。

資本的支出の決算額は 984,799 千円で、前年度と比べ 16,301 千円 (1.6%) 減少している。予算額 1,046,849 千円に対する執行率は 94.1% である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 777,234 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 708 千円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 648,766 千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 127,759 千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
医業収益	11,695,982,388	11,352,728,181	343,254,207	3.0
入院収益	8,391,061,958	8,068,067,530	322,994,428	4.0
外来収益	3,187,475,169	3,159,540,551	27,934,618	0.9
その他医業収益	117,445,261	125,120,100	△ 7,674,839	△ 6.1
医業費用	12,582,808,397	12,126,495,817	456,312,580	3.8
給与費	6,965,658,636	6,694,508,424	271,150,212	4.1
材料費	2,972,547,567	2,814,293,477	158,254,090	5.6
経費	1,865,931,778	1,846,883,925	19,047,853	1.0
減価償却費	747,745,683	729,713,159	18,032,524	2.5
資産減耗費	4,945,758	11,067,749	△ 6,121,991	△ 55.3
研究研修費	25,978,975	30,029,083	△ 4,050,108	△ 13.5
医業利益(△損失)	△ 886,826,009	△ 773,767,636	△ 113,058,373	14.6
医業外収益	1,564,184,758	1,589,405,979	△ 25,221,221	△ 1.6
他会計負担金	1,420,000,000	1,450,000,000	△ 30,000,000	△ 2.1
補助金	63,444,000	52,227,000	11,217,000	21.5
長期前受金戻入	11,292,669	10,732,015	560,654	5.2
保育室事業収益	4,301,575	5,527,223	△ 1,225,648	△ 22.2
その他医業外収益	65,146,514	70,919,741	△ 5,773,227	△ 8.1
医業外費用	463,886,115	452,713,164	11,172,951	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	12,327,909	15,785,564	△ 3,457,655	△ 21.9
保育室事業費用	27,486,704	25,888,013	1,598,691	6.2
長期前払消費税勘定償却	41,804,932	37,018,924	4,786,008	12.9
雑損失	382,266,570	374,020,663	8,245,907	2.2
経常利益	213,472,634	362,925,179	△ 149,452,545	△ 41.2
特別損失	51,294,558	128,260,061	△ 76,965,503	△ 60.0
過年度損益修正損	51,294,558	128,260,061	△ 76,965,503	△ 60.0
当年度純利益	162,178,076	234,665,118	△ 72,487,042	△ 30.9
前年度繰越利益剰余金	494,103,042	259,437,924	234,665,118	90.5
当年度未処分利益剰余金	656,281,118	494,103,042	162,178,076	32.8

ア 医業収益

医業収益は11,695,982千円で、前年度と比べ343,254千円(3.0%)増加した。

医業収益のうち入院収益は8,391,061千円で、前年度と比べ322,944千円(4.0%)増加した。これは1人あたりの診療収益が前年度と比べ2,103円(3.3%)、1日平均患者数が346.8人で前年度と比べ2.4人(0.7%)増加したためである。

外来収益は3,187,475千円で、前年度と比べ27,934千円(0.9%)増加した。これは1日平均患者数が1,036.5人で前年度と比べ66.5人(6.0%)減少したものの、1人あたりの診療収益が前年度と比べ863円(7.4%)増加したためである。

また、室料差額、医療相談収益、診断書料等のその他医業収益は117,445千円で、前年度と比べ7,674千円(6.1%)減少した。

入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
入 院	1日平均患者数 (人)	343.9	326.8	342.1	344.4	346.8	333.0
	1日1人平均 診療収益 (円)	62,498	62,790	64,199	64,189	66,292	45,768
外 来	1日平均患者数 (人)	1,184.2	1,098.9	1,082.6	1,103.0	1,036.5	848.0
	1日1人平均 診療収益 (円)	10,278	10,969	11,327	11,740	12,603	13,008

(注) 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は12,582,808千円で、前年度と比べ、456,312千円(3.8%)増加した。

これは給料や手当等の給与費が271,150千円、材料費が158,254千円、経費が19,047千円増加したことなどによるものである。なお、給与費には、会計基準変更時(平成26年度)の退職給付引当金の差異を15か年度で均等に分割して費用処理した156,181千円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は886,826千円となり、前年度と比べ113,058千円(14.6%)増加した。

主な費用と医業収益に対する比率は、次の表のとおりである。

主な費用と医業収益に対する比率

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給与費	金額	6,173,370	6,514,616	6,512,640	6,694,508	6,965,658
	比率	56.3	61.7	58.6	59.0	59.6
薬品費	金額	1,472,501	1,422,696	1,440,619	1,432,147	1,525,466
	比率	13.4	13.5	13.0	12.6	13.0
診療材料費	金額	1,358,362	1,328,387	1,407,713	1,359,348	1,431,613
	比率	12.4	12.6	12.7	12.0	12.2
委託料	金額	1,001,602	1,078,485	1,120,947	1,109,205	1,125,396
	比率	9.1	10.2	10.1	9.8	9.6
医業収益	金額	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728	11,695,982

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は1,564,184千円で、このうち、他会計負担金は前年度と比べ30,000千円(2.1%)減少し、1,420,000千円であった。

その他医業外収益65,146千円のうち、主なものはアメニティセット場所貸付料15,007千円、自動販売機設置場所貸付料9,159千円などの雑入である。

医業外費用は463,886千円で、このうち、支払利息及び企業債取扱諸費は12,327千円である。

雑損失382,266千円のうち、主なものは控除対象外消費税380,584千円である。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は213,472千円で、前年度と比べて149,452千円(41.2%)減少した。

なお、一般会計からの負担金(繰入金)の推移は、次の表のとおりである。

一般会計負担金(繰入金)の推移

(単位:千円)

年 度	収益的収入	対総収益	資本的収入	合 計	指 数
平成26年度	1,270,000	10.3%	0	1,270,000	100
平成27年度	1,300,000	10.8%	0	1,300,000	102
平成28年度	1,450,000	11.4%	0	1,450,000	114
平成29年度	1,450,000	11.2%	0	1,450,000	114
平成30年度	1,420,000	10.7%	0	1,420,000	112

(注) 各年度の指数は、平成26年度の合計を100とした場合の数値。

エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は51,294千円で、これは過年度診療報酬減額更正等による過年度損益修正損である。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、162,178千円の当年度純利益が生じている。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた結果、656,281千円となり、前年度と比べ162,178千円（32.8%）増加した。

カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728	11,695,982
医業利益(△損失)	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135	△ 773,767	△ 886,826
経常利益(△損失)	388,180	△ 297,250	229,854	362,925	213,472
当年度純利益(△損失)	△ 39,680	△ 370,305	137,936	234,665	162,178

(2) 経営成績の分析

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
医業収支比率 (%)	94.8	89.1	92.5	93.6	93.0	88.8
総資本経常利益率 (%)	4.1	△ 3.0	2.2	3.6	2.1	△ 1.4
総資本回転率 (回)	1.15	1.06	1.09	1.13	1.14	0.55
医業収益経常利益率 (%)	3.5	△ 2.8	2.1	3.2	1.8	△ 2.6

(注) 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値を基に、医業収益に他会計繰入金を含めず、医業外収益を含めて算出している。

本業の医療活動に係る収益性を示す医業収支比率は、前年度より0.6ポイント下降し、93.0%となった。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は2.1%で、前年度と比べ1.5ポイント下降した。

これを総資本回転率と医業収益経常利益率に分解（参考を参照）して分析すると、前者（投下資本の運用の効率性）は上昇したが、後者（経常的な経営活動の収益性）が下降した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
医業収支比率	医業収益÷医業費用×100	本業である医療活動の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	経常利益÷平均総資本×100	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×医業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	医業収益÷平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
医業収益経常利益率	経常利益÷医業収益×100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

* 総資本=負債+資本

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定資産	5,616,639,995	5,939,733,285	△ 323,093,290	△ 5.4
有形固定資産	5,424,654,047	5,732,956,735	△ 308,302,688	△ 5.4
土地	240,341,675	240,341,675	0	0.0
立木	28,558,607	28,558,607	0	0.0
建物	3,373,956,423	3,551,813,392	△ 177,856,969	△ 5.0
構築物	38,874,619	40,611,456	△ 1,736,837	△ 4.3
器械備品	1,341,190,967	1,278,660,860	62,530,107	4.9
車両	1,214,333	1,003,222	211,111	21.0
リース資産	400,517,423	582,967,523	△ 182,450,100	△ 31.3
建設仮勘定	0	9,000,000	△ 9,000,000	△ 100.0
投資その他の資産	191,985,948	206,776,550	△ 14,790,602	△ 7.2
貸付金	70,870,000	78,555,000	△ 7,685,000	△ 9.8
長期前払消費税	121,115,948	128,221,550	△ 7,105,602	△ 5.5
流動資産	4,760,039,449	4,147,639,215	612,400,234	14.8
現金預金	2,514,074,049	2,042,206,375	471,867,674	23.1
未収金	2,233,519,514	2,097,634,295	135,885,219	6.5
貸倒引当金	△ 13,541,006	△ 15,822,266	2,281,260	△ 14.4
貯蔵品	25,986,892	23,620,811	2,366,081	10.0
資産合計	10,376,679,444	10,087,372,500	289,306,944	2.9

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定負債	1,761,689,560	1,825,772,198	△ 64,082,638	△ 3.5
企業債	603,256,158	622,389,387	△ 19,133,229	△ 3.1
リース債務	208,281,978	409,413,303	△ 201,131,325	△ 49.1
引当金	950,151,424	793,969,508	156,181,916	19.7
退職給付引当金	950,151,424	793,969,508	156,181,916	19.7
流動負債	1,972,140,508	1,769,636,333	202,504,175	11.4
企業債	219,133,229	281,085,148	△ 61,951,919	△ 22.0
リース債務	231,551,037	228,473,076	3,077,961	1.3
未払金	1,164,849,054	912,362,464	252,486,590	27.7
引当金	341,209,000	332,575,000	8,634,000	2.6
賞与引当金	290,523,000	283,347,000	7,176,000	2.5
法定福利費引当金	50,686,000	49,228,000	1,458,000	3.0
その他流動負債	15,398,188	15,140,645	257,543	1.7
預り金	15,398,188	15,140,645	257,543	1.7
繰延収益	122,933,348	134,226,017	△ 11,292,669	△ 8.4
長期前受金	122,933,348	134,226,017	△ 11,292,669	△ 8.4
負債合計	3,856,763,416	3,729,634,548	127,128,868	3.4
資本金	4,872,662,407	4,872,662,407	0	0.0
剰余金	1,647,253,621	1,485,075,545	162,178,076	10.9
資本剰余金	176,813,637	176,813,637	0	0.0
受贈財産評価額	7,483,020	7,483,020	0	0.0
寄附金	2,583,355	2,583,355	0	0.0
補助金	166,747,262	166,747,262	0	0.0
利益剰余金	1,470,439,984	1,308,261,908	162,178,076	12.4
減債積立金	261,736,532	261,736,532	0	0.0
建設改良積立金	552,422,334	552,422,334	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	656,281,118	494,103,042	162,178,076	32.8
資本合計	6,519,916,028	6,357,737,952	162,178,076	2.6
負債・資本合計	10,376,679,444	10,087,372,500	289,306,944	2.9

ア 資産

当年度末の資産合計は 10,376,679 千円で、前年度末と比べ 289,306 千円 (2.9%) 増加した。

固定資産は 5,616,639 千円で、前年度末と比べ 323,093 千円 (5.4%) 減少した。これは有形固定資産の器械備品が 62,530 千円増加したものの、建物が 177,856 千円、リース資産が 182,450 千円減少したことなどによるものである。

流動資産は 4,760,039 千円で、前年度末と比べ 612,400 千円 (14.8%) 増加した。これは現金預金が 471,867 千円増加したことなどによるものである。

未収金は 2,233,519 千円で、当年度審査支払機関に請求中の診療報酬分 1,788,764 千円が含まれている。また、過年度医業未収金は、次の表のとおり 113,644 千円である。

過年度医業未収金及び不納欠損処分の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度医業未収金	91,472	100,412	124,076	134,652	113,644
不納欠損処分	12,542	16,273	15,287	13,256	14,929

イ 負債

当年度末の負債合計は 3,856,763 千円で、前年度末と比べ 127,128 千円 (3.4%) 増加した。

固定負債は 1,761,689 千円で、前年度末と比べ 64,082 千円 (3.5%) 減少した。これは、退職給付引当金が 156,181 千円増加したものの、企業債が 19,133 千円、リース債務が 201,131 千円減少したことによるものである。

流動負債は 1,972,140 千円で、前年度末と比べ 202,504 千円 (11.4%) 増加した。これは、企業債が 61,951 千円減少したものの、未払金が 252,486 千円増加したことなどによるものである。

企業債残高等の推移は、次の表のとおりである。

当年度末残高は 822,389 千円で、前年度末と比べ 81,085 千円 (9.0%) 減少した。当年度企業債償還額は 281,085 千円、新規発行額は 200,000 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成26年度	254,112	12,538	238,000	1,470,481	100
平成27年度	334,645	11,399	100,000	1,235,836	84
平成28年度	353,147	9,810	200,000	1,082,688	74
平成29年度	279,214	8,255	100,000	903,474	61
平成30年度	281,085	7,057	200,000	822,389	56

(注) 各年度の指数は、平成26年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は6,519,916千円で、前年度末と比べ162,178千円(2.6%)増加した。

資本金は4,872,662千円であり、前年度末との増減はない。

剰余金は1,647,253千円で、前年度末と比べ162,178千円(10.9%)増加した。

資本金及び剰余金の変動については次の表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	4,872,662	—	—	4,872,662
資本剰余金	176,813	—	—	176,813
受贈財産評価額	7,483	—	—	7,483
寄附金	2,583	—	—	2,583
補助金	166,747	—	—	166,747
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	1,308,261	—	162,178	1,470,439
減債積立金	261,736	—	—	261,736
建設改良積立金	552,422	—	—	552,422
未処分利益剰余金	494,103	—	162,178	656,281
(うち当年度純利益)	—	—	(162,178)	(162,178)
合 計 (資 本)	6,357,737	—	162,178	6,519,916

(2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
流動比率	227.2	176.9	219.8	234.4	241.4	183.1
固定長期適合率	74.9	80.8	74.9	71.4	66.8	86.4
自己資本比率	68.0	58.9	62.3	64.4	64.0	30.6

(注) 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成29年度 地方公営企業年鑑」の数値を基に算出している。

短期的な支払能力を示す流動比率は241.4%で、前年度と比べ7.0ポイント上昇した。特に現金預金の増加が流動負債の増加を上回っており、短期的な支払能力がある。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は66.8%で、前年度と比べ4.6ポイント下降した。

経営の健全性を示す自己資本比率は64.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下降した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	162,178	234,665	△ 72,487
減価償却費	747,745	729,713	18,032
固定資産除却費	3,150	10,097	△ 6,947
貸付金の返済免除	24,600		24,600
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	9,609	37,018	△ 27,409
引当金の増減額(△は減少)	167,995	198,563	△ 30,567
長期前受金戻入額	△ 11,292	△ 10,732	△ 560
支払利息	12,327	15,785	△ 3,457
未収金の増減額(△は増加)	△ 139,275	80,700	△ 219,975
未払金の増減額(△は減少)	108,527	△ 22,603	131,130
預り金の増減額(△は減少)	257	970	△ 713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,366	1,400	△ 3,766
小 計	1,083,458	1,275,580	△ 192,122
利息の支払額	△ 12,327	△ 15,785	3,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,130	1,259,795	△ 188,664
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 268,090	△ 435,014	166,924
長期前払消費税勘定の取得		△ 36,425	36,425
貸付金の支出	△ 27,660	△ 26,460	△ 1,200
貸付金の返済免除		25,500	△ 25,500
貸付金の回収による収入	7,324	8,460	△ 1,136
国庫補助金等による収入	1,350	2,700	△ 1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,076	△ 461,239	174,163
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	100,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,085	△ 279,214	△ 1,870
リース債務の償還による支出	△ 231,101	△ 223,202	△ 7,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,186	△ 402,417	90,230
資金増加額(又は減少額)	471,867	396,139	75,728
資金期首残高	2,042,206	1,646,067	396,139
資金期末残高	2,514,074	2,042,206	471,867

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 1,071,130 千円の資金を獲得し、投資活動で 287,076 千円費消し、財務活動で 312,186 千円費消した結果、471,867 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 162,178 千円計上し、減価償却費が 747,745 千円あったことなどにより、1,071,130 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に 268,090 千円を支出したことなどにより、287,076 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入 200,000 千円があったものの、企業債の償還で 281,085 千円、リース債務の償還で 231,101 千円を支出したことにより、312,186 千円のマイナスとなった。

6 結び

(1) 総括事項

市立病院では、前年度に引き続き 2 交代勤務制の導入を進め、当年度は薬剤科において 2 交代勤務制を開始したほか、看護師、医療技術職員等の増員を図り、医療機能の維持と向上に努めた。また、手術室管理システム及び放射線診療情報管理システムをはじめとする医療機器の整備を行った。

経営状況をみると、地域医療機関と連携した紹介患者の積極的な受け入れ、症状の安定した患者の紹介元医療機関への受診の推進などにより、外来患者数は減少したが、入院患者数、一人当たりの診療収益は増加した。この結果、医業収益は前年度比 3.0% 増の 116 億 9,598 万 2 千円となった。一方で医業費用は職員の増加等により、前年度比 3.8% 増の 125 億 8,280 万 8 千円となり、医業損益は 8 億 8,682 万 6 千円の損失となったが、一般会計負担金 14 億 2,000 万円などの医業外収益があり、経常利益は 2 億 1,347 万 2 千円、当年度純利益は 1 億 6,217 万 8 千円となった。経常利益及び当年度純利益は 3 年連続で黒字を計上している。

財政状態をみると、自己資本比率は 64.0%、短期的な支払能力を示す流動比率は 241.4% であり、長期・短期ともに一定の安定性を示している。

(2) 今後の課題及び要望

市立病院は、建築後 35 年を経過し、老朽化・狭隘化が進んでいる。このことから、当年度において「小田原市立病院再整備基本構想」を策定し、2025 年度の新病院の開院に向けて再整備事業に取り組んでいる。再整備には多大な事業費が想定され、その財源には企業債が見込まれることから、引き続き「小田原市立病院経営改革プラン」に基づく経営の改善に努めるとともに、後年度の負担に留意して、病院経営及び再整備事業を進められたい。

小田原市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 水洗化普及状況

当年度は、処理区域戸数が 84,660 戸で、前年度と比べ 683 戸 (0.8%) 増加した。

水洗化普及状況の戸数は 79,265 戸で、前年度と比べ 878 戸 (1.1%) 増加したことから、接続率は 93.6% となり、前年度と比べ 0.3 ポイント増加した。

主な業務実績

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域	人口 a (人)	194,830	194,116	193,414	191,883	191,012
	面積 (ha)	11,406	11,406	11,381	11,381	11,381
市街化区域	人口 (千人)	178.0	177.4	176.9	175.2	174.2
	面積 (ha)	2,797	2,797	2,802	2,802	2,802
事業認可 (下水道法)	計画人口 (千人)	160.1	160.1	160.1	160.1	160.1
	計画面積 (ha)	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768
	計画汚水量(日最大)(千 m^3 /日)	122.4	122.4	122.4	122.4	122.4
処理区域	人口 b (千人)	160.3	160.1	159.8	158.7	158.2
	戸数 c (戸)	81,413	82,294	82,997	83,977	84,660
	面積 (ha)	2,493.6	2,499.6	2,507.1	2,512.1	2,519.3
水洗化 普及状況	人口 (千人)	148.8	149.0	149.1	147.2	148.0
	戸数 d (戸)	75,644	76,620	77,433	78,387	79,265
	接続率 d/c \times 100 (%)	92.9	93.1	93.3	93.3	93.6
人口普及率	b/a \times 100 (%)	82.3	82.5	82.6	82.7	82.8
汚水量	年間 (m^3)	30,902,037	32,174,654	29,331,606	29,976,567	31,350,238
	1月平均 (m^3)	2,575,170	2,681,221	2,444,301	2,498,047	2,612,520
有収水量	年間 (m^3)	20,026,125	20,020,460	19,876,115	19,839,079	19,978,921
	1月平均 (m^3)	1,668,844	1,668,372	1,656,343	1,653,257	1,664,910

(注) 1 行政区域人口は、年度末の住民基本台帳による。

2 処理区域 … 下水道污水管渠が布設され、処理が可能である区域。

水洗化普及状況の戸数 … 処理区域内で下水道污水管渠に接続済みの戸数。

(2) 人口普及率の状況

当年度は、人口普及率は、行政区域人口が 191,012 人、処理区域人口が 158.2 千人であったことから、82.8% となり、前年度と比べ 0.1 ポイント増加した。

(3) 職員数

当年度末の職員数は37人で、前年度と同数となっている。所属勘定別にみると、損益勘定所属が20人、資本勘定所属が17人である。

職員数の推移（各年度末現在）

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益勘定	—	—	19	20	20
資本勘定	—	—	17	17	17
合 計	40	41	36	37	37

(注) 再任用職員を含む。

(4) 建設改良事業

当年度は、管路建設費として平成29年度公共下水道第1工区工事（平成29年度から継続）ほか、管路改良費として平成30年度公共下水道地震対策工事（その1）ほか、その他建設改良費として平成30年度下水道管理センター不明水対策工事ほかの施設整備が行われた。

その結果、汚水管渠延長は前年度と比べ2,660m増加し583,033mとなり、耐震管渠は11,176m増加し190,600mとなった。また、管渠の耐震化率は、前年度と比べ1.8ポイント上昇し32.7%となった。

雨水管渠延長は前年度と比べ412m増加し211,886mとなり、雨水整備面積は0.5ha増加し863.0haとなった。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設改良費	1,113,994	1,316,550	1,467,650

管渠の耐震化率等の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
汚水	管渠延長 (m)	569,785	573,165	577,193	580,373	583,033
	うち耐震管渠 (m)	160,985	165,712	170,537	179,424	190,600
	管渠の耐震化率 (%)	28.3	28.9	29.5	30.9	32.7
雨水	管渠延長 (m)	210,327	210,723	211,053	211,474	211,886
	整備面積 (ha)	859.2	860.2	860.9	862.5	863.0

(注) 雨水整備面積は少数第2位を切り捨て。

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
下水道事業収益	6,698,997,000	6,703,170,629	4,173,629	100.1	6,799,274,638
営業収益	4,207,315,000	4,226,765,715	19,450,715	100.5	4,209,200,510
営業外収益	2,491,681,000	2,438,674,633	△ 53,006,367	97.9	2,563,146,626
特別利益	1,000	37,730,281	37,729,281	3,773,028.1	26,927,502

[収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	6,463,089,000	6,345,893,604	0	117,195,396	98.2	6,472,332,708
営業費用	5,440,552,000	5,395,958,557	0	44,593,443	99.2	5,426,243,151
営業外費用	1,001,282,000	948,390,298	0	52,891,702	94.7	1,037,888,493
特別損失	1,255,000	1,544,749	0	△ 289,749	123.1	8,201,064
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	0

収益的収入の決算額は6,703,170千円で、前年度と比べ96,104千円(1.4%)減少している。予算額6,698,997千円に対して4,173千円上回っており、執行率は100.1%である。

収益的支出の決算額は6,345,893千円で、前年度と比べ126,439千円(2.0%)減少している。予算額6,463,089千円に対する執行率は98.2%である。

以上の結果、収益的収支差引額は357,277千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	3,400,467,914	2,747,517,704	△ 652,950,210	80.8	2,488,703,059
企業債	2,443,500,000	1,936,300,000	△ 507,200,000	79.2	1,797,500,000
国庫補助金	617,300,914	479,577,819	△ 137,723,095	77.7	366,621,072
他会計補助金	321,741,000	321,531,545	△ 209,455	99.9	311,869,597
負担金等	16,582,000	9,742,340	△ 6,839,660	58.8	12,322,090
長期貸付金償還金	1,344,000	366,000	△ 978,000	27.2	390,300

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	5,630,987,320	5,008,075,278	398,130,000	224,782,042	88.9	4,867,183,255
建設改良費	2,180,213,320	1,567,301,549	398,130,000	214,781,771	71.9	1,405,238,281
企業債償還金	3,440,774,000	3,440,773,729	0	271	100.0	3,461,024,974
長期貸付金	0	0	0	0	—	920,000
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	0

資本的収入の決算額は2,747,517千円で、前年度と比べ258,814千円(10.4%)増加している。予算額3,400,467千円に対して652,950千円下回っており、執行率は80.8%である。

資本的支出の決算額は5,008,075千円で、前年度と比べて140,892千円(2.9%)増加している。予算額5,630,987千円に対する執行率は88.9%である。

翌年度繰越額398,130千円は、平成30年度公共下水道第3工区工事ほか8工事に係る工事請負費等である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,260,557千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,821千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 669,279千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 1,538,456千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
営業収益	3,957,171,783	3,941,782,942	15,388,841	0.4
下水道使用料	3,369,924,332	3,342,719,757	27,204,575	0.8
雨水処理負担金	586,963,651	598,781,385	△ 11,817,734	△ 2.0
その他営業収益	283,800	281,800	2,000	0.7
営業費用	5,257,767,298	5,308,909,082	△ 51,141,784	△ 1.0
管渠費	123,012,564	114,513,739	8,498,825	7.4
ポンプ場費	32,117,348	30,526,245	1,591,103	5.2
下水道管理センター費	117,360,314	127,286,423	△ 9,926,109	△ 7.8
普及指導費	56,791,273	51,373,622	5,417,651	10.5
業務費	134,061,257	133,729,946	331,311	0.2
総係費	99,009,581	160,821,808	△ 61,812,227	△ 38.4
流域下水道維持管理費負担金	1,336,186,112	1,096,343,521	239,842,591	21.9
減価償却費	3,282,036,798	3,591,492,770	△ 309,455,972	△ 8.6
資産減耗費	77,192,051	2,821,008	74,371,043	2636.3
営業利益(△損失)	△ 1,300,595,515	△ 1,367,126,140	66,530,625	△ 4.9
営業外収益	2,439,172,556	2,563,202,359	△ 124,029,803	△ 4.8
他会計補助金	1,341,504,804	1,239,349,018	102,155,786	8.2
長期前受金戻入	1,064,539,647	1,290,826,255	△ 226,286,608	△ 17.5
負担金	29,800,000	29,800,000	0	0.0
雑収益	3,328,105	3,227,086	101,019	3.1
営業外費用	867,717,536	937,131,150	△ 69,413,614	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	830,327,076	906,600,175	△ 76,273,099	△ 8.4
会館運営費	22,832,689	22,496,424	336,265	1.5
雑支出	14,557,771	8,034,551	6,523,220	81.2
経常利益	270,859,505	258,945,069	11,914,436	4.6
特別利益	34,935,453	24,953,707	9,981,746	40.0
その他特別利益	34,935,453	24,953,707	9,981,746	40.0
特別損失	1,430,336	7,593,597	△ 6,163,261	△ 81.2
過年度損益修正損	1,430,336	730,602	699,734	95.8
その他特別損失	0	6,862,995	△ 6,862,995	△ 100.0
当年度純利益	304,364,622	276,305,179	28,059,443	10.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	304,364,622	276,305,179	28,059,443	10.2

ア 営業収益

営業収益は3,957,171千円で、前年度と比べ15,388千円(0.4%)増加した。

営業収益のうち、下水道使用料は3,369,924千円で、前年度と比べ27,204千円(0.8%)増加した。

有収水量は19,978千 m^3 で、前年度と比べ139千 m^3 増加した。

有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量(m^3)	20,026,125	20,020,460	19,876,115	19,839,079	19,978,921
下水道使用料金額(千円)	3,512,323	3,170,143	3,384,751	3,342,719	3,369,924

(注) 1 公営企業会計となったため、金額については平成28年度から発生主義による集計をしている。

2 平成27年度までは金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいるが、平成28年度以降は金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいない。

3 平成26年度までは出納整理期間(各年度の翌年5月31日まで)を含む金額となっているが、平成27年度は打切決算(平成28年3月31日まで)の金額となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は5,257,767千円で、前年度と比べ51,141千円(1.0%)減少した。

内訳を性質別に見ると次の表のとおりであり、前年度と比べ、負担金が239,937千円、修繕費が12,767千円増加したものの、人件費が55,367千円、減価償却費等が235,085千円減少したことなどによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、1,300,595千円の営業損失となった。

営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	167,857	225,285	169,918
動力費	26,614	29,384	26,317
修繕費	22,255	19,217	31,984
委託料	281,990	283,822	277,699
負担金	1,094,644	1,101,551	1,341,488
減価償却費等	3,622,832	3,594,313	3,359,228
その他	50,279	55,337	51,133
営業費用合計	5,266,471	5,308,909	5,257,767

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は、2,439,172千円で、このうち、他会計補助金は前年度と比べ102,155千円(8.2%)増加し、1,341,504千円であった。

また、長期前受金戻入は前年度と比べ226,286千円(17.5%)減少し、1,064,539千円であった。

営業外費用は、867,717千円で、このうち、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度と比べ76,273千円(8.4%)減少し、830,327千円であった。

なお、企業債利息の5年間の推移は59ページのとおりである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は、270,859千円となり、前年度と比べ11,914千円(4.6%)増加した。

なお、雨水処理負担金(営業収益)、資本的収入を含めた一般会計からの補助金等の状況については次の表のとおりである。

市からの補助金等の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金	2,000,000	2,000,000	—	—	—
一般会計補助金	—	—	2,150,000	2,150,000	2,250,000
雨水処理負担金(営業収益)	—	—	612,286	598,781	586,963
他会計補助金	—	—	1,250,231	1,239,349	1,341,504
他会計補助金(資本的収入)	—	—	287,481	311,869	321,531

(注) 1 平成27年度以前は一般会計繰入金の金額である。

2 公営企業会計への移行に伴い、平成28年度以降は一般会計補助金としてそれぞれ収入している。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は34,935千円で、下水道使用料の賦課徴収漏れに係る遡及徴収分である。

特別損失1,430千円は、過年度損益修正損である。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は304,364千円となり、前年度と比べ28,059千円(10.2%)増加した。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は304,364千円となり、前年度より28,059千円(10.2%)増加した。

カ 損益状況

損益状況の3年間の推移は、次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	3,997,316	3,941,782	3,957,171
営業利益(△損失)	△ 1,269,154	△ 1,367,126	△ 1,300,595
経常利益	360,271	258,945	270,859
当年度純利益	343,180	276,305	304,364

(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の状況は次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
営業収支比率 (%)	75.9	74.2	75.3	81.0
総資本経常利益率 (%)	0.4	0.3	0.3	0.5
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益経常利益率 (%)	9.0	6.6	6.8	12.0

(注) 全国平均とは、法適用の下水道事業体の平均であり、総務省自治財政局編

「平成29年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

本業の下水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は75.3%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇した。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は0.3%で、前年度と同じであった。

これを、総資本回転率と営業収益経常利益率に分解(参考を参照)して分析すると、前者(投下資本の運用の効率性)は横ばい、後者(経常的な経営活動の収益性)は上昇した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	本業である下水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×営業収益経常利益率に分解できる。

区 分	算 式	説 明
総資本回転率	営業収益÷平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	経常利益÷営業収益×100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

* 総資本=負債+資本

イ 汚水処理原価及び使用料単価

1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価をみると次の表のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
汚水処理原価 a		181.95	181.88	164.47
汚水 処理 経費	維持管理経費			
	人件費	7.40	10.21	7.03
	動力費	1.09	1.38	1.17
	修繕費	1.11	0.89	1.41
	委託料	13.37	13.61	12.81
	負担金	50.78	51.93	59.44
	その他	1.55	1.74	1.52
資本費	減価償却費	81.34	79.98	58.49
	資産減耗費	2.21	0.14	3.86
	企業債支払利息	23.10	21.99	18.73
有収水量 (m ³)	19,876,115	19,839,079	19,978,921	
下水道使用料	3,384,751,751	3,342,719,757	3,369,924,332	
使用料単価 b	170.29	168.49	168.67	
差引損益 b-a	△ 11.66	△ 13.39	4.20	

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

当年度の1 m³当たりの汚水処理原価は164.47円で、前年度より17.41円(9.6%)低くなった。内訳を見ると、前年度と比べて負担金が7.51円、資産減耗費が3.72円高くなったが、人件費が3.18円、動力費が0.21円、減価償却費が21.49円、企業債支払利息が3.26円低くなった。

1 m³当たりの使用料単価は168.67円となり、前年度と比べ0.18円(0.1%)高くなった。

この結果、汚水処理原価と使用料単価を比べると前年度までの差損から、4.20円の差益に転じた。

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定資産	89,513,945,506	91,269,448,293	△ 1,755,502,787	△ 1.9
有形固定資産	84,715,615,771	86,381,955,390	△ 1,666,339,619	△ 1.9
土地	714,621,821	714,621,821	0	0.0
建物	530,772,025	560,832,921	△ 30,060,896	△ 5.4
構築物	81,730,968,476	83,414,316,599	△ 1,683,348,123	△ 2.0
機械及び装置	1,694,707,500	1,648,803,735	45,903,765	2.8
車両及び運搬具	14,615	36,208	△ 21,593	△ 59.6
工具、器具及び備品	1,632,241	445,013	1,187,228	266.8
建設仮勘定	42,899,093	42,899,093	0	0.0
無形固定資産	4,796,412,235	4,885,207,203	△ 88,794,968	△ 1.8
施設利用権	4,794,912,235	4,883,707,203	△ 88,794,968	△ 1.8
その他無形固定資産	1,500,000	1,500,000	0	0.0
投資その他の資産	1,917,500	2,285,700	△ 368,200	△ 16.1
長期貸付金	1,917,500	2,285,700	△ 368,200	△ 16.1
流動資産	2,452,867,742	1,924,999,626	527,868,116	27.4
現金預金	1,836,782,735	1,241,168,367	595,614,368	48.0
未収金	581,168,563	589,724,320	△ 8,555,757	△ 1.5
貸倒引当金	△ 3,001,656	△ 2,714,561	△ 287,095	10.6
貯蔵品	1,141,600	212,200	929,400	438.0
短期貸付金	376,500	374,300	2,200	0.6
前払金	36,400,000	96,235,000	△ 59,835,000	△ 62.2
資産合計	91,966,813,248	93,194,447,919	△ 1,227,634,671	△ 1.3

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率
固定負債	37,810,936,807	39,260,955,057	△ 1,450,018,250	△ 3.7
企業債	37,752,006,472	39,221,668,167	△ 1,469,661,695	△ 3.7
引当金	58,930,335	39,286,890	19,643,445	50.0
退職給付引当金	58,930,335	39,286,890	19,643,445	50.0
流動負債	4,153,191,509	4,048,333,820	104,857,689	2.6
企業債	3,405,961,695	3,440,773,729	△ 34,812,034	△ 1.0
引当金	23,792,955	22,714,764	1,078,191	4.7
賞与引当金	20,113,422	19,210,889	902,533	4.7
法定福利費引当金	3,679,533	3,503,875	175,658	5.0
未払金	716,168,496	575,886,579	140,281,917	24.4
その他流動負債	7,268,363	8,958,748	△ 1,690,385	△ 18.9
繰延収益	28,943,409,646	29,130,248,378	△ 186,838,732	△ 0.6
長期前受金	28,943,409,646	29,130,248,378	△ 186,838,732	△ 0.6
負債合計	70,907,537,962	72,439,537,255	△ 1,531,999,293	△ 2.1
資本金	20,042,495,696	20,042,495,696	0	0.0
剰余金	1,016,779,590	712,414,968	304,364,622	42.7
資本剰余金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
国庫(県)補助金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
利益剰余金	923,850,003	619,485,381	304,364,622	49.1
減債積立金	309,600,000	171,500,000	138,100,000	80.5
建設改良積立金	309,885,381	171,680,202	138,205,179	80.5
当年度未処分利益剰余金	304,364,622	276,305,179	28,059,443	10.2
資本合計	21,059,275,286	20,754,910,664	304,364,622	1.5
負債・資本合計	91,966,813,248	93,194,447,919	△ 1,227,634,671	△ 1.3

ア 資産

当年度末の資産合計は 91,966,813 千円で、前年度末と比べ 1,227,634 千円 (1.3%) 減少した。

固定資産は 89,513,945 千円で、前年度末と比べ 1,755,502 千円 (1.9%) 減少した。これは構築物が 1,683,348 千円、施設利用権が 88,794 千円減少したことなどによるものである。

流動資産は 2,452,867 千円で、前年度末と比べ 527,868 千円 (27.4%) 増加した。これは現金預金が 595,614 千円増加したことなどによるものである。

未収金 581,168 千円 (貸倒引当金控除前) のうち、過年度営業未収金は次の表のとおり 25,148 千円であり、不納欠損分は 2,335 千円である。

過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度営業未収金	12,877	13,897	14,546	14,147	25,148
不納欠損処分	2,276	2,123	3,541	2,395	2,335

イ 負債

当年度末の負債合計は 70,907,537 千円で前年度末と比べ 1,531,999 千円 (2.1%) 減少した。

固定負債は 37,810,936 千円で、前年度と比べ 1,450,018 千円 (3.7%) 減少した。これは退職給付引当金が 19,643 千円増加したものの、企業債が 1,469,661 千円減少したことによるものである。

流動負債は 4,153,191 千円で、前年度末と比べ 104,857 千円 (2.6%) 増加した。これは未払金が 140,281 千円増加したことなどによるものである。

繰延収益の長期前受金は 28,943,409 千円で、前年度末と比べ 186,838 千円 (0.6%) 減少した。

企業債残高等の推移は次の表のとおりである。

当年度末残高は 41,157,968 千円で、前年度末と比べ 1,504,473 千円 (3.5%) 減少した。当年度、企業債の償還額は 3,440,773 千円、新規発行額は 1,936,300 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成26年度	3,418,005	1,123,841	1,864,200	46,986,031	100
平成27年度	3,655,372	1,057,640	2,584,200	45,914,858	98
平成28年度	3,432,591	983,844	1,843,700	44,325,966	94
平成29年度	3,461,024	906,600	1,797,500	42,662,441	91
平成30年度	3,440,773	830,327	1,936,300	41,157,968	88

(注) 各年度の指数は、平成26年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は21,059,275千円で、前年度末と比べ304,364千円(1.5%)増加した。

資本金は20,042,495千円で、変動はない。

剰余金は1,016,779千円で、前年度末と比べ304,364千円(42.7%)増加した。

資本金及び剰余金の変動については次の表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資 本 金	20,042,495	—	—	20,042,495
資 本 剰 余 金	92,929	—	—	92,929
国 県 補 助 金	92,929	—	—	92,929
その他資本剰余金	0	—	—	—
利 益 剰 余 金	619,485	0	304,364	923,850
減 債 積 立 金	171,500	138,100	—	309,600
建設改良積立金	171,680	138,205	—	309,885
未処分利益剰余金	276,305	△ 276,305	304,364	304,364
(うち当年度純利益)	—	—	(304,364)	(304,364)
合 計	20,754,910	0	304,364	21,059,275

(3) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率は次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
流動比率	42.1	47.6	59.1	67.6
固定長期適合率	102.7	102.4	101.9	101.6
自己資本比率	52.7	53.5	54.4	59.5

短期的な支払能力を示す流動比率は 59.1%で、支払能力に課題はあるが、前年度と比べ 11.5 ポイント上昇した。特に現金預金が増加しており、支払能力は向上した。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は 101.9%で、前年度と比べ 0.5 ポイント低くなったが、固定資産は自己資本と固定負債で賄えていない。

経営の安全性を示す自己資本比率については 54.4%で、前年度と比べ 0.9 ポイント上昇した。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と 1 年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	304,364	276,305	28,059
減価償却費	3,282,036	3,591,492	△ 309,456
固定資産除却費	55,125	2,821	52,304
引当金増減額(△は減少)	20,012	19,812	200
長期前受金戻入額	△ 1,064,539	△ 1,290,826	226,287
支払利息	830,327	906,600	△ 76,273
未収金の増減(△は増加)	8,814	△ 9,631	18,445
未払金の増減(△は減少)	59,819	△ 104,062	163,881
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 1,690	3,794	△ 5,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 929	685	△ 1,614
小 計	3,493,340	3,396,990	96,350
利息の支払額	△ 830,327	△ 906,600	76,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,663,013	2,490,390	172,623
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,206,395	△ 1,222,484	16,089
無形固定資産の取得による支出	△ 120,957	△ 146,448	25,491
国庫補助金等による収入	433,789	329,904	103,885
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,432	311,762	9,670
工事負担金等による収入	8,840	11,088	△ 2,248
貸付金の支出	0	△ 920	920
貸付金の回収による収入	366	390	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,924	△ 716,708	153,784
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,936,300	1,797,500	138,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,440,773	△ 3,461,024	20,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,504,473	△ 1,663,524	159,051
資金増加額(又は減少額)	595,614	110,157	485,457
資金期首残高	1,241,168	1,131,011	110,157
資金期末残高	1,836,782	1,241,168	595,614

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で 2,663,013 千円の資金を獲得し、投資活動で 562,924 千円費消し、財務活動で 1,504,473 千円費消した結果、595,614 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 304,364 千円計上し、減価償却費が 3,282,036 千円あったことなどにより、2,663,013 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入が 433,789 千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が 321,432 千円ある一方で、有形固定資産の取得による支出が 1,206,395 千円、無形固定資産の取得による支出が 120,957 千円あったことなどにより、562,924 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が 1,936,300 千円、企業債の償還による支出が 3,440,773 千円あったことにより、1,504,473 千円のマイナスとなった。

6 結び

(1) 総括事項

下水道事業は、経営状況と財政状況を明確化するため、平成 28 年度に公営企業会計に移行し、平成 30 年度は 3 年目となった。

当年度、主な事業として、平成 29 年度公共下水道第 1 工区工事、平成 30 年度公共下水道地震対策工事（その 1）ほかの施設整備を推進した結果、汚水管路延長は 583.0 km、処理区域面積は 2,519.3ha、人口普及率は 82.8%になるとともに、接続率は 0.3 ポイント増の 93.6%となった。また、雨水施設の管渠延長は 211.8km、整備面積は 863.0ha となった。

経営成績をみると、営業収益は前年度比 0.4%増の 39 億 5,717 万 1 千円であり、営業損益は 13 億 59 万 5 千円の損失となったが、他会計補助金、長期前受金戻入等により、経常利益は 2 億 7,085 万 9 千円、当年度純利益は 3 億 436 万 4 千円となった。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率、長期的安全性を示す自己資本比率はともに上昇したが、企業債が、年々減じているものの当年度末時点で 411 億 5,796 万 8 千円の残高があり、その償還及び利息の支払いが経営の重荷となっている。

(2) 今後の課題及び要望

ア 現在下水道施設全体のストックマネジメント計画の策定を進めていると聞いている。地震対策や老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるなか、より効果的で実効性のあるものを作成し、その計画を着実に推進していただきたい。

イ 人口減少や節水機器の普及により、下水道事業の根幹をなす使用料収入が減少すると考えられる。未普及地域に下水道の整備を進める一方、接続率の向上に努め、使用料収入の確保を積極的に取り組むことを望むものである。

下水道は、安定した汚水の浄化、雨水の排出などを図り、市民に快適な生活環境を提供する重要な社会基盤である。今後も持続可能な運営を図り、安定した経営を望むものである。